



第70回定時株主総会 招 集 ご 通 知



開催日時

2025年5月22日（木曜日）
午前10時



開催場所

大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号
当社大阪本社1階大会議室

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役1名選任の件 |

INDEX

第70回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	7
事業報告	19

お土産の配布及び株主総会終了後の株主様との懇談会は廃止とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 **ライフコーポレーション**

証券コード：8194

経営理念

「志の高い信頼の経営」を通じて 持続可能で豊かな社会の実現に貢献する

スーパーマーケットは、人々の日常生活を支える極めて公共性の高い産業です。その意味では、他の公共機関以上に社会性の高いものであり、地域社会の生命線であると言っても過言ではありません。私たちは、そこに携わるものとして「私利私欲・私権におぼれることなく常に“人々の幸せ”を願い続ける」という高い使命感（＝「高い志」）をもって、人々のふれ合いから生まれる「相互信頼」を何よりも大切に仕事に取り組みます。そして、地域を支えているという誇りを持つとともに、私たちも地域の方々に支えられていることに感謝し、社会の公器として輝ける明日の創造のために全力を尽くします。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日ごろよりご支援賜りまして、心より厚く御礼申しあげます。さて、当社第70回定時株主総会を2025年5月22日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

国内小売業は、金融資産の増加、賃金の上昇等が消費の下支えになるものの、物価高、人手不足の深刻化等による人件費の高騰に加え、ドラッグ業態の食品拡大、ディスカウント業態の勢力拡大、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出、M&Aの拡大等業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、さらなる飛躍に向け、2030年度に当社が目指す姿を見据えて、経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現に向け2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」を推進しております。なお、2030年度に当社が目指す姿の実現については、環境の変化に合わせ迅速に効果的な施策を講じてまいります。第七次中期経営計画の3つのテーマ「人への投資」「同質化競争からの脱却」「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」を推進するにあたり、『「カイゼン」の輪をつなぐ』のスローガンのもと全従業員が自ら「カイゼン」活動に取り組み、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長執行役員

岩崎高治

大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号

株式会社 **ライフコーポレーション**

代表取締役社長執行役員 岩崎 高治

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<http://www.lifecorp.jp/company/ir/procedure.html>東証ウェブサイト
(東証上場会社情報サービス)<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ライフコーポレーション」又は「コード」に当社証券コード「8194」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

上記以外の
掲載ウェブサイト<https://d.sokai.jp/8194/teiiji/>

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記の「議決権行使についてのご案内」に従って、2025年5月21日（水曜日）午後6時まで議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2025年5月22日（木曜日）午前10時

2 場 所 大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号
当社大阪本社 1 階大会議室
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3 目的事項

報告事項

- 第70期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第70期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

4 招 集 にあたっての決定事項

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
- ①事業報告の「会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」
 - ②連結計算書類の「連結注記表」
 - ③計算書類の「個別注記表」
- 従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載しております各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。

株主総会参考書類をご検討のうえ、以下の3つの方法のいずれかにて議決権を行使してくださいませうお願い申し上げます。

インターネット等による 議決権行使の場合



次ページのご案内をご確認のうえ、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年5月21日（水曜日）
午後6時 入力完了分まで

書面（郵送）による 議決権行使の場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年5月21日（水曜日）
午後6時 到着分まで

当日ご出席による 議決権行使の場合



お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2025年5月22日（木曜日）
午前10時

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

（議決権行使書用紙イメージ）

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

第1、3号議案

賛成の場合 → **「賛」** の欄に○印

反対する場合 → **「否」** の欄に○印

第2号議案

全員賛成の場合 → **「賛」** の欄に○印

全員反対する場合 → **「否」** の欄に○印

一部の候補者を
反対する場合 → **「賛」** の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

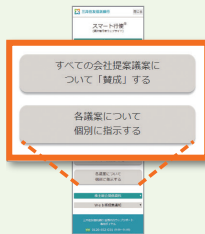
QRコードを読み取る方法 「スマート行使®」

スマートフォンやタブレット端末で「ログインQRコード」を読み取っていただくことで、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でログインいただけます。

1 QRコードを読み取る



2 「スマート行使®」画面から議決権行使方法を選ぶ



「スマート行使®」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが右記の「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」により、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン後、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、右記の議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

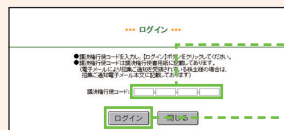


1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙の裏面左下に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙の裏面左下に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行

証券代行ウェブサポート専用ダイヤル
インターネット等による議決権行使に関するご不明な点につきましても、右記にお問い合わせください。

受付時間
9:00~21:00



0120-652-031

(通話料無料)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネット等による方法以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

オンデマンド配信（事後配信）のご案内

本株主総会終了後、その一部についてオンデマンド配信（事後配信）を行います。

1 当社の指定する以下ウェブサイトアクセスしてください。

配信日時

2025年5月29日（木曜日）から2025年6月30日（月曜日）まで

配信URL

<http://www.lifecorp.jp/company/ir/procedure.html>



当社ウェブサイト(上記URL)にアクセスのうえ、「第70回 定時株主総会オンデマンド配信」をクリック(タップ)してください。

2 再生ボタンをクリック（タップ）し、ご視聴ください。

<ご注意>

- 配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等は固くお断りいたします。
- ご使用の機器や通信環境等によっては、映像・音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合や、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- インターネット接続・利用に関する費用は、株主様のご負担となります。
- オンデマンド配信用動画の撮影に際し、ご出席の株主様の容姿が映らないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけており、安定した配当を継続して実施することを基本方針といたしておりますが、同基本方針及び今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、第70期の期末配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

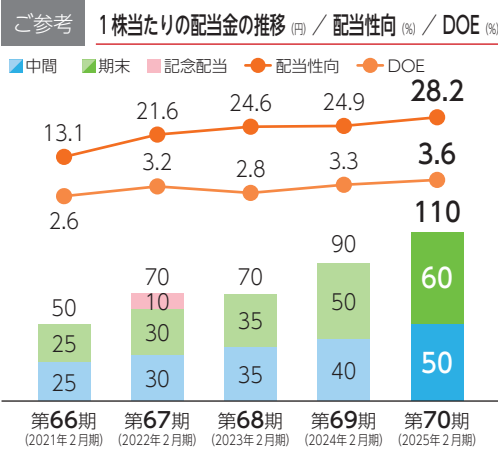
- 1 配当財産の種類

金銭といたします。
- 2 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき普通配当60円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は2,600,387,940円となります。

これにより中間配当金（1 株につき50円）を含めました年間配当金は、1 株につき110円となります。
- 3 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年5月23日といたしたいと存じます。



(ご参考) 1株当たりの配当金と配当性向、株主資本配当率 (DOE) の推移

	第66期 2021年2月期	第67期 2022年2月期	第68期 2023年2月期	第69期 2024年2月期	第70期 2025年2月期
中間配当金 (円)	25.00	30.00	35.00	40.00	50.00
期末配当金 (円)	25.00	40.00 (記念配当10円を含む)	35.00	50.00	60.00
連結配当性向 (%)	13.1	21.6	24.6	24.9	28.2
株主資本配当率(DOE) (%)	2.6	3.2	2.8	3.3	3.6

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	性別	現在の当社における地位	2024年度の取締役会出席状況
1	再任	いわさき 岩崎 高治	男性	代表取締役社長執行役員	16回中16回 (100%)
2	再任	もりした 森下 留寿	男性	取締役専務執行役員	16回中16回 (100%)
3	再任	すみの 角野 喬	男性	取締役専務執行役員	16回中14回 (87.5%)
4	新任	おかだ 岡田 晴信	男性	常務執行役員	—
5	再任 独立社外	こうの 河野 宏子	女性	取締役	16回中16回 (100%)
6	再任 独立社外	かたやま 片山 隆	男性	取締役	16回中16回 (100%)
7	再任 独立社外	ただあき 多田 明弘	男性	取締役	13回中13回 (100%)

（注）取締役多田明弘氏における取締役会出席状況は、2024年5月23日取締役就任後の状況を記載しております。

候補者
番号

1

いわ さき たか はる
岩崎 高治

再任

■ 生年月日	1966年3月27日生
■ 所有する当社の株式の数 (うち、業績連動型株式報酬制度 に基づく交付予定株式の数)	56,140株 (28,292株)
■ 取締役在任期間	26年 (本総会終結時)

取締役候補者とした理由

同氏は総合商社における経験に加え、当社社長を2006年から19年間務めており、流通業界及び当社の経営全般に関する知見を有しているため、取締役候補者となりました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月	三菱商事株式会社	入社	2017年 1月	当社	代表取締役社長兼COO兼営業統括本部長
1994年 2月	Princes Limited		2018年 1月	当社	代表取締役社長兼COO兼営業統括
1999年 5月	当社	取締役営業総本部長補佐	2019年 5月	当社	代表取締役社長執行役員 営業統括
2001年10月	当社	専務取締役首都圏事業本部長	2023年10月	当社	代表取締役社長執行役員 開発統括 (現任)
2006年 3月	当社	代表取締役社長兼COO兼営業統括本部長			
2014年 6月	当社	代表取締役社長兼COO兼営業統括本部長兼 開発統括本部長			

重要な兼職の状況

日本流通産業株式会社 取締役
株式会社ライフフィナンシャルサービス 代表取締役会長
一般社団法人日本スーパーマーケット協会 会長

候補者
番号

2

もり した とめ ひさ
森下 留寿

再任

■ 生年月日	1959年12月9日生
■ 所有する当社の株式の数 (うち、業績連動型株式報酬制度 に基づく交付予定株式の数)	17,682株 (12,328株)
■ 取締役在任期間	11年 (本総会終結時)

取締役候補者とした理由

同氏は当社において営業・システム・経営企画等の幅広い部門の長を歴任しており、豊富な業務知識と流通業界及び当社の経営全般に関する知見を有しているため、取締役候補者となりました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月	当社	入社	2015年 6月	当社	取締役経営企画本部長兼新規事業開発本部長
2001年 9月	当社	近畿圏衣料品部長	2016年 6月	当社	常務取締役経営企画本部長兼新規事業担当
2007年 2月	当社	情報システム部長	2017年 1月	当社	常務取締役管理統括本部長
2009年 3月	当社	執行役員経営企画本部長兼経営企画部長	2018年 1月	当社	常務取締役コーポレート統括
2009年11月	当社	執行役員近畿圏衣料・生関本部長兼 近畿圏衣料品部長兼近畿圏生活関連部長	2019年 5月	当社	取締役常務執行役員 コーポレート統括
2014年 2月	当社	執行役員近畿圏営業本部副本部長兼 近畿圏衣料・生関本部長	2020年 2月	当社	取締役常務執行役員 コーポレート統括兼 情報戦略本部長
2014年 5月	当社	取締役近畿圏営業本部副本部長兼 近畿圏衣料・生関本部長	2020年 4月	当社	取締役専務執行役員 コーポレート統括兼 情報戦略本部長
			2025年 3月	当社	取締役専務執行役員 インフラ統括 (現任)



候補者番号

3

すみの たかし

角野 喬

再任

■ 生年月日	1956年1月25日生	取締役候補者とした理由 同氏は当社において営業・プロセスセンターや物流等の幅広い部門の長を歴任しており、豊富な業務知識と流通業界及び当社の経営全般に関する知見を有しているため、取締役候補者となりました。
■ 所有する当社の株式の数 (うち、業績連動型株式報酬制度に基づく交付予定株式の数)	20,820株 (9,188株)	
■ 取締役在任期間	13年 (本総会終結時)	

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 3月 当社 入社	2015年 6月 当社 常務取締役近畿圏営業本部長
2001年 1月 当社 近畿圏販売促進部長	2017年 1月 当社 常務取締役経営企画本部長兼新規事業担当
2004年 3月 当社 近畿圏物流部長	2018年 1月 当社 常務取締役インフラ統括兼情報戦略本部長
2006年 3月 当社 近畿圏業務改革推進室長	2019年 5月 当社 取締役常務執行役員 インフラ統括兼情報戦略本部長
2008年 3月 当社 執行役員近畿圏業務改革推進室長	2021年 2月 当社 取締役常務執行役員 インフラ統括兼 ネットビジネス運営本部長
2009年 3月 当社 執行役員営業統括本部物流企画担当部長	2022年 1月 当社 取締役常務執行役員 インフラ統括
2010年 2月 当社 執行役員近畿圏ストアサポート本部長	2025年 3月 当社 取締役専務執行役員 コーポレート統括 (現任)
2012年 5月 当社 取締役近畿圏ストア本部長兼 近畿圏ストアサポート本部長	



候補者番号

4

おかだ はるのぶ

岡田 晴信

新任

■ 生年月日	1968年6月11日生	取締役候補者とした理由 同氏は総合商社における財務部門の経験が長く、コーポレートファイナンスや資本市場の豊富な経験・知識を含む財務・経理に関する高い知見を有しているため、取締役候補者となりました。
■ 所有する当社の株式の数 (うち、業績連動型株式報酬制度に基づく交付予定株式の数)	0株 (0株)	
■ 取締役在任期間	0年 (本総会終結時)	

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4月 三菱商事株式会社 入社	2017年12月 豪州 Mitsubishi Development Pty Ltd 取締役CFO
2006年12月 英国 Mitsubishi Corporation Finance PLC兼 英国三菱商事会社	2020年 4月 三菱商事株式会社 財務開発部長
2011年 6月 三菱商事株式会社 化学品グループ管理部 企画計数・事業投資管理チームリーダー	2023年 3月 同社 財務開発部長兼 M&A アドバイザリーチームリーダー
2014年 6月 豪州三菱商事会社 取締役副社長CFO兼 MC Finance Australia Pty Ltd 取締役社長	2024年 4月 当社 入社
	2024年 5月 当社 執行役員 財経本部長
	2025年 3月 当社 常務執行役員 コーポレート副統括兼 財経本部長 (現任)



候補者
番号

5

こう の ひろ こ
河野 宏子

再任

独立社外

■ 生年月日	1965年5月8日生
■ 所有する当社の株式の数	0株
■ 社外取締役在任期間	4年（本総会終結時）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏を社外取締役候補者とした理由は、投資会社での業務経験並びに学校運営、人材開発会社での人材育成に関する実績、見識は高く評価でき、社外取締役として当社経営への適切な助言及び監督により企業価値の向上に貢献いただいていることから、同氏に継続してその役割を果たしていただくことを期待して選任いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月	三菱商事株式会社 入社	2016年 3月	学校法人 ユナイテッド・ワールド・カレッジISAK ジャパン 事務局長
1992年 7月	キャピタル・インターナショナル・リサーチ 東京事務所 入社	2018年11月	株式会社コーチ・エイ エグゼクティブコーチ
2001年 1月	キャピタル・グループ・カンパニーズ ロサンゼルス本社	2021年 5月	当社 社外取締役（現任）
2003年 2月	キャピタル・インターナショナル・リサーチ ワシントン事務所	2022年 3月	株式会社コーチ・エイ 専門役員 エグゼクティブ コーチ
2008年 7月	キャピタル・インターナショナル株式会社 東京事務所	2022年 8月	サツドラホールディングス株式会社 社外取締役 （監査等委員）（現任）
2011年 7月	財団法人 インターナショナルスクール・オブ・ アジア軽井沢設立準備財団 評議員・理事	2023年 6月	PayPay株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）
2013年11月	学校法人 インターナショナルスクール・オブ・ アジア軽井沢 常任理事・事務局長	2023年 7月	株式会社コーチ・エイ シニア エグゼクティブ コーチ（現任）

重要な兼職の状況

PayPay株式会社 社外取締役（監査等委員）



候補者
番号

6

かた やま たかし
片山 隆

再任

独立社外

■ 生年月日	1953年10月27日生
■ 所有する当社の株式の数	400株
■ 社外取締役在任期間	3年（本総会終結時）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社寺岡精工等において経営者としての実績を残し、また、流通環境システム並びに海外流通業に関する高い見識を有しており、社外取締役として当社経営への適切な助言及び監督により企業価値の向上に貢献いただいていることから、同氏に継続してその役割を果たしていただくことを期待して選任いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 4月	日本大学理工学部 助手	2004年 1月	同社 取締役フードインダストリシステム事業部長
1977年 4月	株式会社寺岡精工 入社	2013年 3月	同社 常務取締役
1989年 4月	英国 Digi Europe Ltd. Director	2015年 1月	同社 代表取締役社長兼CEO
1994年 4月	同社 Managing Director	2018年 3月	同社 相談役
1996年 3月	シンガポール Teraoka Weigh-System Ltd. Managing Director	2019年 3月	RTK-Design 代表（現任）
2001年 3月	株式会社寺岡精工 取締役Global Business Development事業部長	2022年 5月	当社 社外取締役（現任）



候補者
番号

7

た だ あき ひろ
多 田 明 弘

再 任

独立社外

■ 生年月日	1963年2月8日生
■ 所有する当社の株式の数	0株
■ 社外取締役在任期間	1年（本総会終結時）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏を社外取締役候補者とした理由は、官界において内閣府政策統括官、経済産業省大田官房長、同省経済産業事務次官などの要職を歴任し、コーポレートガバナンス・コードの策定にも深く関わる等、その豊富な経験と専門的な見識は高く評価でき、社外取締役として当社経営への適切な助言及び監督により企業価値の向上に貢献いただいていることから、同氏に継続してその役割を果たしていただくことを期待して選任いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月 通商産業省（現 経済産業省） 入省	2017年 7月 経済産業省 製造産業局長
2004年 6月 独立行政法人日本貿易振興機構 ニューヨーク・センター次長	2018年 7月 内閣府 政策統括官（経済財政運営担当）
2007年 7月 経済産業省 産業技術環境局環境政策課長	2020年 8月 経済産業省 大臣官房長
2008年 8月 経済産業大臣秘書官事務取扱	2021年 7月 同省 経済産業事務次官
2009年 9月 中小企業庁 事業環境部金融課長	2023年 7月 退官
2011年 7月 経済産業省 経済産業政策局経済産業政策課長	2023年 7月 経済産業省 顧問 大阪・関西万博担当（現任）
2012年 7月 同省 大臣官房総務課長	2023年12月 日本生命保険相互会社 顧問（現任）
2014年 7月 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長	2023年12月 三井住友信託銀行株式会社 顧問（現任）
2016年 6月 同庁 次長	2024年 4月 慶應義塾大学 総合政策学部 特別招聘教授（現任）
	2024年 5月 当社 社外取締役（現任）

- (注) 1. 取締役候補者岩崎高治氏が取締役を兼務しております日本流通産業株式会社は、当社との間に商品仕入等の取引関係があります。
2. その他取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者河野宏子、片山隆、多田明弘の各氏は社外取締役候補者であります。
4. 取締役候補者河野宏子、片山隆、多田明弘の各氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
5. 当社は現在、河野宏子、片山隆、多田明弘の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。各氏が選任された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。所有する当社株式の数は、当該株式分割後の株式数を記載しております。

第3号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

監査体制の強化・充実を図るため、監査等委員である取締役を1名増員することといたしたく、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名				性別	現在の 当社における地位	2024年度の 取締役会出席状況	2024年度の 監査等委員会 出席状況
新 任	しの 篠	き 木	よし 良	え 枝	女性	—	—
独立社外							



しの き よし え
篠木 良枝

新任
独立社外

■ 生年月日	1976年 3月 8日生	監査等委員である社外取締役候補者とした理由 及び期待される役割の概要
■ 所有する当社の株式の数	0株	同氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士として財務・会計に関する専門的知識及び高い見識を有しており、また、サステナビリティに関する高い見識及び民間企業の社外役員の経験を有していることから、監査等委員である社外取締役として業務執行全般の監査・監督に十分な役割を果たしていただくことを期待したためであります。
■ 社外取締役在任期間	0年（本総会終結時）	

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年 4月 吹田市役所 入職	2020年 9月 バイシス株式会社 社外監査役
2003年10月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所	2021年 5月 株式会社ライナフ 社外監査役（現任）
2007年 4月 公認会計士 登録	2022年12月 エンバーポイントホールディングス株式会社
2017年 1月 長谷川トラストグループ株式会社 入社	社外取締役（監査等委員）（現任）
2017年 6月 株式会社マクアケ 社外取締役（監査等委員）	2023年 9月 株式会社宝印刷D&IR研究所 顧問（現任）
2020年 7月 株式会社HRBrain 社外監査役	2024年 6月 株式会社トーモク 社外監査役（現任）

- (注) 1. 取締役候補者篠木良枝氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者篠木良枝氏は社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者篠木良枝氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、同取引所に独立役員として届け出る予定であります。
4. 取締役候補者篠木良枝氏が選任された場合は、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査等委員である取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。取締役候補者篠木良枝氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 取締役候補者篠木良枝氏の戸籍上の氏名は、藤田良枝であります。

以 上

ご参考 本総会終結後の各取締役等のスキルマトリックス

本総会終結後の新体制下での「取締役等に求める主な知識・知見」については、当社の経営戦略を踏まえ、重要と考えられる分野をカバーできるよう再構築し、各取締役等に期待する役割と分野に●を入れております。

氏名	当社における 地位及び担当	事業経営 組織運営	ガバナンス コンプライアンス	サステナ ビリティ	人財開発	財務 会計	デジタル	営業戦略 ブランディング	生産・調達 ロジスティクス	出店戦略 店舗開発
岩崎 高治	代表取締役 社長執行役員 開発統括	●	●		●			●		●
森下 留寿	取締役 専務執行役員 インフラ統括			●			●		●	
角野 喬	取締役 専務執行役員 コーポレート統括		●	●	●					
岡田 晴信	取締役 常務執行役員 コーポレート副統括		●			●				
河野 宏子	社外取締役	●			●	●				
片山 隆	社外取締役	●					●			
多田 明弘	社外取締役	●	●		●					
水戸 重之	社外取締役 (監査等委員)	●	●							
末吉 薫	取締役 (常勤監査等委員)					●				
成田 恒一	社外取締役 (監査等委員)	●	●				●			
宮竹 直子	社外取締役 (監査等委員)	●			●					
篠木 良枝	社外取締役 (監査等委員)			●		●				
荒井信一郎	専務執行役員 営業統括							●	●	

※取締役でない統括役員も含めて記載しております。

ご参考 指名方針

当社は、取締役会において協議のうえ、次の要件を充足する者を取締役候補者に指名しております。現任の取締役が次の要件を充足しているかどうかについては、指名・報酬諮問委員会の実施する役員相互評価、取締役会の実効性評価等の場において確認をおこない、継続して取締役候補として指名するかどうかを判断しております。

また、候補者選定につきましては、当社の取締役としてふさわしい人材を社内外を問わず広く登用することを基準としております。

〔すべての取締役に求められる要件〕

1. 「『志の高い信頼の経営』を通じて持続可能で豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念追求のために意思決定できること
2. 人格・品格に優れ、公明正大であること、豊富な知識と経験を有していること
3. 社会的な責任・使命を理解し、経営理念・行動基準に基づいた、公正かつ的確な経営管理、監督ができること
4. 外部環境の変化にも果敢に取り組む対応力と客観的判断力、洞察力、先見性を有していること
5. 職務執行に影響を及ぼすような利害関係等を有していないこと

〔社内取締役（監査等委員である取締役は除く）に求められる要件〕

1. 当社グループの業務に関する豊かな知識、経験、実績を有していること
2. 自己の経験分野のみならず、全社的視点の下、業務執行、組織運営ができること

〔社外取締役（監査等委員である取締役は除く）に求められる要件〕

1. 企業経営、ないし専門分野における豊富な経験に基づき、社内取締役とは別の視点・観点から助言、監督ができること
2. 兼職については、合理的な範囲内であること

〔監査等委員である取締役に求められる要件〕

1. 公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できること
2. 経営管理、事業運営、法務、財務・会計、監査等の何れかに関する豊富な知識・経験を有すること
3. 監査等委員である取締役が社外取締役の場合は、兼職については、合理的な範囲内であること

当社における社外役員の独立性判断基準

以下の各号のいずれにも該当しない社外役員を独立役員として指定する。

- 1 現在及び過去10年間に於いて当社又は当社子会社の業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人（以下、総称して「業務執行者」という。）であった者
- 2 議決権の10%以上を直接又は間接的に保有する当社株主
- 3 当社及び当社子会社が議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者
- 4 当社又は当社子会社を主要な取引先とする者（当該者の直近事業年度における当社及び当社子会社に対する売上高の合計額が、当該者の同事業年度における年間売上高の2%以上となる者をいう。）
- 5 当社又は当社子会社の主要な取引先である者（当社及び当社子会社の直近事業年度における当該者に対する年間売上高の合計額が同事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上となる者又は直近事業年度末の当社の連結総資産の2%以上の金銭を融資している者をいう。）
- 6 当社又は当社子会社から年間10百万円を超える寄付、助成金を受けている者
- 7 当社又は当社の子会社の業務執行者又は常勤監査役等が他の会社の取締役又は監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行者又は常勤監査役等である者
- 8 当社又は当社子会社の会計監査人である公認会計士もしくは監査法人の社員、パートナー又は従業員である者
- 9 当社及び当社の子会社から役員報酬以外に年間10百万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が、法人、組合等の団体である場合には、当社及び当社子会社の直近事業年度における該当者への支払額の合計額が当該団体の同事業年度の連結売上高の2%以上となる団体に属する者）
- 10 第2項から第6項において、当該者が法人である場合には当該者の親会社及び連結子会社それぞれの業務執行者
- 11 過去3年間に於いて第2項から第10項に該当する者
- 12 第1項から第11項に該当する者の二親等以内の近親者
なお、二親等以内の近親者を本項の対象とする場合の業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長を指す
- 13 前各項に該当しないものの、一般株主全体との間に恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある等、独立性の観点から疑義のある者

当社グループは、「『志の高い信頼の経営』を通じて持続可能で豊かな社会の実現に貢献する。」という経営理念の下、コンプライアンスを徹底し、会社の持続的な成長を図るとともに、全てのステークホルダーから信頼されるスーパーマーケットグループとして社会に貢献いたします。

このため、当社グループは、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定の実現に向け、コーポレートガバナンス基本方針を定め、これに基づきコーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンス充実のための組織として、内部統制システム統括委員会、総合リスク管理委員会、指名・報酬諮問委員会及びサステナビリティ推進委員会を設け、各委員会の目的を果たすために活発な議論、施策の検討・決定を行い、その内容については、取締役会にて審議されております。

内部統制システム統括委員会は、内部統制の適正な履行について検討し、協議結果を取締役に報告及び提案する機関として、総合リスク管理委員会は、当社グループの事業遂行に関連した諸リスクについて検討し、協議結果を取締役に報告及び提案する機関として、指名・報酬諮問委員会は、取締役及び執行役員の指名、並びに報酬等に係る事項に関する取締役会の諮問機関として、サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティの適切な推進について検討し、協議結果を取締役に報告及び提案する機関として、それぞれ設置しております。

I 企業集団の現況に関する事項

1. 環境・社会への取り組み

第七次中期経営計画のテーマの一つである「持続可能で豊かな社会の実現に貢献」のもと、環境問題に取り組んでおります。

(1) バイオガス発電設備の新設

食品廃棄物から再生可能エネルギーを生み出すバイオガス発電設備をライフ栗橋プロセスセンター内に新設し、2025年2月末から運転を開始いたしました。

バイオガス発電は食品残さ等の有機物を発酵させ、発生したガスを燃料に発電を行います。今回のバイオガス発電における年間の発電量は一般家庭約160世帯分にあたる約70万kWh、食品廃棄物の削減量は約5,000tを見込んでおります。既に近畿圏において2022年3月から同様のバイオガス発電設備を本格稼働させており、これにより合計1万tの食品廃棄物を削減し、140万kWhの再生可能エネルギー創出を実現します。

引き続き環境負荷低減を目指し、食品廃棄物削減・CO₂削減に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

(2) 食品寄贈の実証実験を実施

ネスラー株式会社（以下「ネスラー」）及び一般社団法人サステナブルフードチェーン協議会（以下「SFA」）と連携し、食品ロス削減月間である2024年10月から約2か月間、まだ食べられるのに販売できない野菜・果物・日配食品の寄贈について実証実験を実施いたしました。

<実証実験の目的>

こども食堂やひとり親世帯等へ寄贈する体制を構築し、農産品・日配食品の寄贈を実現することで、食品ロスの大幅な削減と、支援が必要な方々へのより多くの食品寄贈の両立を図りました。

<実証実験の内容>

ライフ扇大橋駅前店にて、通常は廃棄する商品から寄贈できるものを選別し受け渡し用冷蔵庫に格納、対象の団体・個人の方がマッチングサイトより商品を選択しポイント(無償付与)を使って決済します。その後、店舗の受け渡し用冷蔵庫より、ご自身が選択した商品を持ち帰っていただきます。

<実証実験の成果>

約2か月の実証実験で、農産品約159kg、日配食品約100kg、合計約259kg（1,268点）の食品を寄贈しました。

参加者アンケートでは、「自宅の野菜室に常にたくさんの野菜があって、いつもの料理の野菜の量を多くすることができ、気持ち的にゆとりが持てた」「物価高で野菜を買い控えていたが、バランスよく子ども達に食べさせることができた」というコメントもいただいております。

今後は実証実験で得られたノウハウをもとに、ネッスーやSFAと連携し、対象品目の拡大など持続可能な仕組みづくりを進めてまいります。

- (3) 「持続可能で豊かな社会の実現に貢献する食品廃棄物削減の取り組み」が『農林水産省大臣官房長賞』を受賞

「令和6年度『第12回食品産業もったいない大賞』（主催：公益財団法人食品等流通合理化促進機構、協賛：農林水産省）」において、当社の「持続可能で豊かな社会の実現に貢献する食品廃棄物削減の取り組み」が『農林水産省大臣官房長賞』を受賞いたしました。

この受賞を励みに、引き続き当社は事業活動によって生じる社会負荷を低減し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

持続可能で豊かな社会の実現に貢献する食品廃棄物削減の取り組みの詳細

- | | |
|---|---|
| ① | 地域の子ども食堂への商品寄贈 |
| ② | 食や環境に関する小学生向けの「出前授業」及び店舗イベントの開催 |
| ③ | 「天保山バイオガス発電設備」における自社加工センターから排出される食品残さを活用したバイオガス発電事業 |

2. 多様な人財が活躍する働きがいのある職場環境づくり

性別や国籍、年齢などの多様性が確保され、それぞれの人財が持つ能力・知識が発揮できる環境を備えた「多様な人財を活かす会社」の実現を目指し、この取り組みを推進する組織として「ダイバーシティ推進室」を設置しております。

(1) 女性活躍推進

- ・ 当社では女性の活躍推進のため、女性社員の配属部署・職務の拡大や育児時短勤務者の管理職登用などに取り組んでおります。また、育児や介護をしながらも管理職として働き続けられる体制にするため店舗管理職の増員なども実施いたしました。
- ・ 女性管理職任命状況

	当連結会計年度実績（構成比）	前期末差（構成比前期末差）
女性管理職数（時間管理含む）	221名(11.6%)	+27名(+1.0%)
女性店長・課長職以上	37名(5.8%)	±0名(−0.1%)
女性時短管理職数	25名	+7名

(2) 障がい者雇用の促進

- ・ 障がいの有無に関係なく、支え合い活躍できる風土づくりを推進しております。
2024年度末時点で895名（雇用率3.6%）の方が当社とともに働いております。

(3) 中途採用者の活躍推進

- ・ 店舗の営業部門、プロセスセンターでの商品開発、店舗建物の設計や公認会計士、税理士などの専門能力を有する多様な人財を年齢、性別関係なく採用しております。2024年度末時点で中途採用社員の31.2%（595名）が管理職として活躍しております。

3. 財務資本戦略

(1) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ・当社は、自社の資本コストを把握したうえで、経営理念・ビジョンの実現に向けた経営計画を策定し、その概要を開示しております。策定した経営計画に基づいた投資計画や具体的な施策については、毎年進捗状況を確認するとともに外部環境の変化等を鑑み、適切に修正を行います。
- ・当社の現状の加重平均資本コスト（WACC）は5％程度と認識しており、それを上回るROIC 6％を実現できているか、資本収益性や利益水準のモニタリングを行っております。（2024年度実績（連結）：ROIC 8.7％）
- ・政策保有株主の売却意向の申し出に対し、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）の資本効率の向上と株主の皆様に対する利益還元を目的として、2024年11月に株式数の8％に相当する大規模自社株買いを実施しております。

(2) 株主還元方針

- ・第七次中期経営計画策定にあたり設定した「2030年度に目指す姿」に向けて、財務基盤を損なうことなくさらなる株主還元を進めることが可能と考えております。
- ・従来の「安定配当の継続」という基本方針を踏襲しつつ、当社の中長期的な成長に併せて株主の皆様への利益還元を一層重視するとの考えに基づき、『配当性向30％を目安に配当を行うことを基本としつつ、株主資本配当率（DOE）3％の水準での安定的な配当の継続にも留意する』という新たな株主還元方針を2023年4月に決めました。

(3) 投資家層の拡大

- ・投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、2025年2月28日を基準日として普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。さらに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に保有いただくため、2025年1月に株主優待制度を導入いたしました。この制度を通じて、株主の皆様当社でのお買い物を体験いただき、事業に対するご理解をより一層深め、当社のさらなるファンになっていただくことを目指しております。

4. 事業の経過及びその成果

営業収益 8,504億 96 百万円 前期比  5.0%増	営業利益 252億 70 百万円 前期比  4.8% 増
経常利益 262億 5 百万円 前期比  5.0% 増	親会社株主に帰属する当期純利益 179億 48 百万円 前期比  6.0% 増

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね穏やかな回復基調となりました。一方で、地政学リスクの高まり、世界情勢・経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善、商品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部にあるものの、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費や各種コストの継続的な上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様の声やアンケート、購買データなどを基にお客様のニーズに対応したお店づくりや商品開発、サービスの充実に努めております。また、経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現に向け2030年度に当社が目指す姿を見据えて、2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」に今期も全社を挙げ取り組んでおります。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によってコスト増大する事業環境下でも2030年度の目指す姿に向け経営戦略を推進していくために、生産性の向上とコストの最適化を軸とした「カイゼン」活動に全従業員が自ら取り組んでおります。併せて、優れたカイゼン活動に取り組んだ代表店舗の従業員がその内容を発表し、全店舗に共有することで好事例の水平展開に繋げるべく、「スマイルワークショップ」を開催する等、カイゼン活動の取り組みが確実に浸透、拡大し当社の強みとなっております。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、2024年3月にBIO-RAL事業本部を立ちあげ、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL（ビオラル）」商品の開発力に磨きをかけ拡大するとともに、「BIO-RAL」店舗を2店舗新設し、既存店舗の「BIO-RAL」コーナーを充実させるなど同質化競争からの脱却を着実に推進しております。また、2021年2月から日配品を対象として導入を開始したAI需要予測による発注自動化

サービスを生鮮部門の発注にも範囲を広げ稼働する等、作業軽減、業務効率化の取り組みを推進しております。加えて、お客様から多くの要望をいただきましたスマホ決済サービス拡大への対応として、新たに「d払い」「au PAY」「楽天ペイ」を2024年10月より全店舗で導入し、お客様の利便性向上に繋がっております。

持続可能で豊かな社会の実現への貢献の取り組みとしては、東京都において子ども食堂への寄贈を7区にまで拡大しました。近畿圏では、2024年6月より神戸市内で寄贈開始したことで出店エリアである4府県（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）すべてで実施し、9月より大阪市淀川区内、12月より大阪市阿倍野区内の子ども食堂等へ商品の寄贈を開始しております。また、食品ロス削減の3つの取り組み『地域の子ども食堂への商品寄贈、食や環境に関する小学生向けの「出前授業」及び店舗イベントの開催、「天保山バイオガス発電設備」における自社加工センターから排出される食品残さを活用したバイオガス発電事業』が、令和5年度おおさか環境賞の事業者活動部門において大賞、環境省及び消費者庁が実施している令和6年度食品ロス削減推進表彰において『食品ロス削減推進表彰審査委員会特別賞』、令和6年度第12回食品産業もったいない大賞において『農林水産省大臣官房長賞』を受賞いたしました。さらに2025年2月末から首都圏の栗橋プロセスセンター内でバイオガス発電設備を稼働し、天保山バイオガス発電設備と同等の年間発電量約70万kWh、食品廃棄物の削減量約5,000tを見込んでおります。加えて、持続可能な食品物流の構築等を目的として、2023年3月にSM企業4社で『首都圏SM物流研究会』を発足しましたが、参加企業が増え2023年10月からはサプライチェーン全体の効率化を『SM物流研究会』が担う体制となっております。また、関西においてもSM企業3社とともに2024年12月に『関西SM物流研究会』を発足いたしました。

新規店舗としては、2024年3月に池袋三丁目店（東京都）、ビオラルみのおキューズモール店（大阪府）、ビオラル国立駅前店（東京都）、4月にソコラ所沢店（埼玉県）、5月に目黒八雲店（東京都）、6月に松ヶ崎店（京都府）、7月に吉祥寺駅前店（東京都）、8月に芦屋呉川町店（兵庫県）、10月にさいか屋藤沢店（神奈川県）、11月に東天満店（大阪府）、2025年1月に枚方大橋店（大阪府）を出店し、2店舗を閉店いたしました。既存店舗では、高井田店、西九条店、千川駅前店、神戸駅前店、南津守店、さいたま新都心店で、「BIO-RAL」商品や冷凍食品・手作りパン・惣菜等の品揃えを拡充する改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は8,504億96百万円（前期比5.0%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加しましたが、コスト最適化の取り組みを推進し、カイゼン活動による生産性の向上にも取り組んだ結果、営業利益は252億70百万円（前期比4.8%増）、経常利益は262億5百万円

（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は179億48百万円（前期比6.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

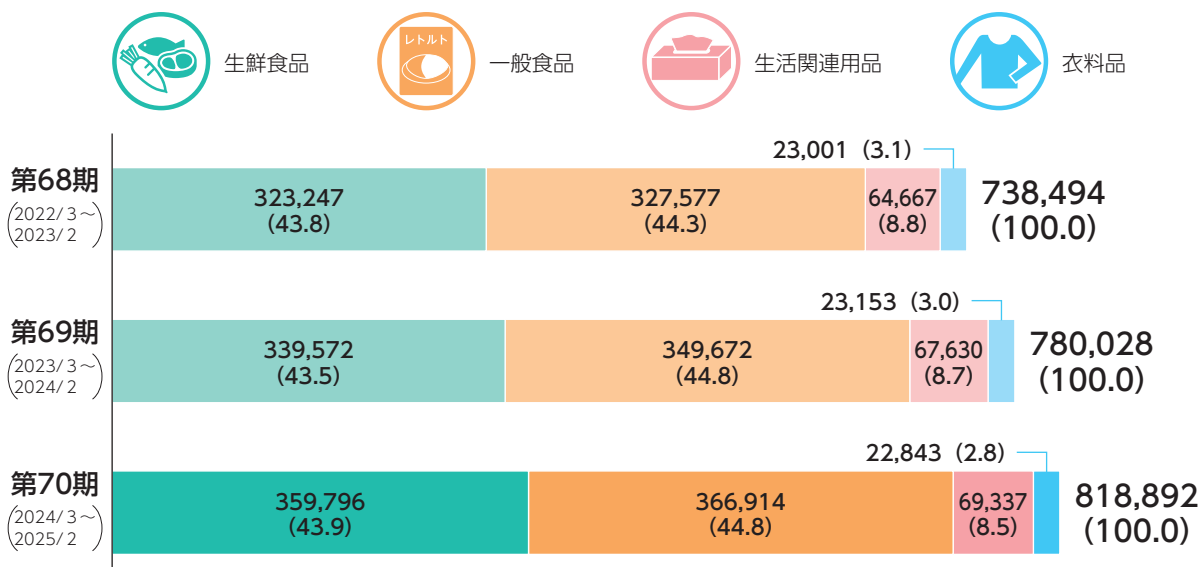
小売事業

営業収益は8,502億4百万円（前期比5.0%増）、売上高は8,188億92百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益は258億21百万円（前期比5.1%増）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が3,597億96百万円（前期比6.0%増）、一般食品部3,669億14百万円（前期比4.9%増）、生活関連用品部門693億37百万円（前期比2.5%増）、衣料品部門228億43百万円（前期比1.3%減）となりました。

商品売上高の推移

単位：百万円（ ）内は構成比 ※百万円未満切り捨て



その他

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は28億57百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は3億84百万円（前期比0.3%増）となりました。

新規出店

情報

2024年3月～2025年2月



池袋三丁目店 (東京都)



ピオラルみのおキューズモール店 (大阪府)



ピオラル国立駅前店 (東京都)



ソコラ所沢店 (埼玉県)



目黒八雲店 (東京都)



松ヶ崎店 (京都府)



吉祥寺駅前店 (東京都)



芦屋吳川町店 (兵庫県)



さいか屋藤沢店 (神奈川県)



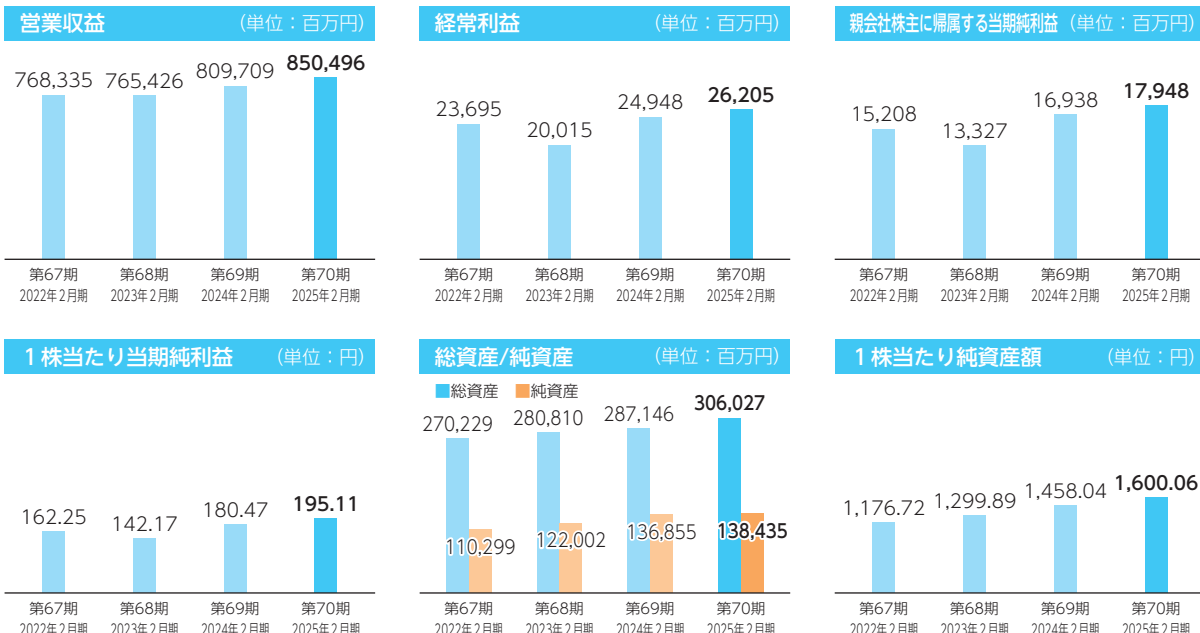
東天満店 (大阪府)



枚方大橋店 (大阪府)

5. 財産及び損益の状況の推移

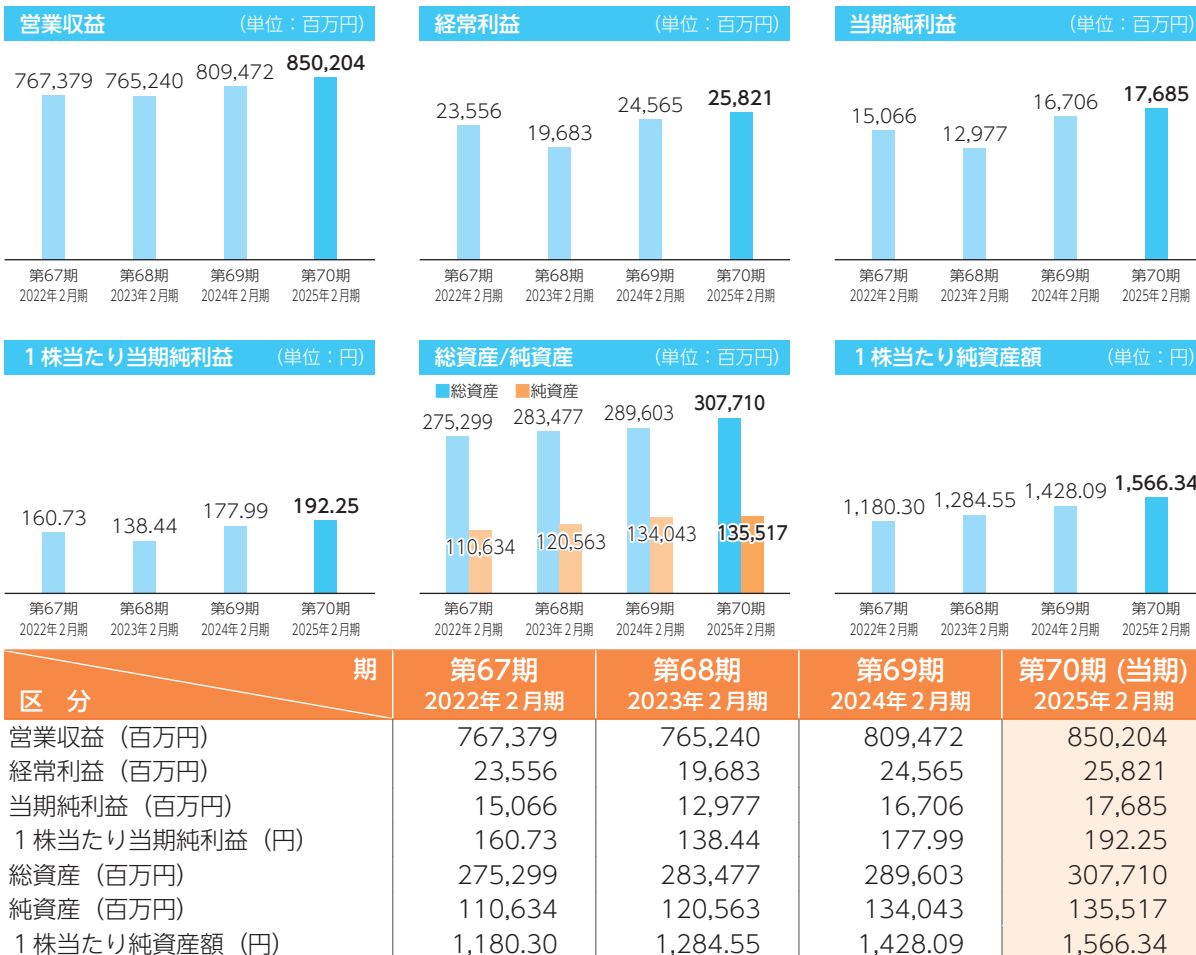
(1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移



区 分 \ 期	第67期 2022年2月期	第68期 2023年2月期	第69期 2024年2月期	第70期 (当連結会計年度) 2025年2月期
営業収益 (百万円)	768,335	765,426	809,709	850,496
経常利益 (百万円)	23,695	20,015	24,948	26,205
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,208	13,327	16,938	17,948
1株当たり当期純利益 (円)	162.25	142.17	180.47	195.11
総資産 (百万円)	270,229	280,810	287,146	306,027
純資産 (百万円)	110,299	122,002	136,855	138,435
1株当たり純資産額 (円)	1,176.72	1,299.89	1,458.04	1,600.06

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づきそれぞれ算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。
2. 記載金額（1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を除く。）は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
4. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況の推移



- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づきそれぞれ算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。
2. 記載金額（1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を除く。）は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
4. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

6. 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにおきましては、インバウンド需要の拡大、政府による経済対策、継続的な賃上げによる個人消費の拡大等により景気は回復基調が見込まれます。一方、海外では、経済の底堅さは見られるものの自然災害の多発、欧米の財政・金融・通商政策、中国経済の動向、地政学リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、金融資産の増加、賃金の上昇等が消費の下支えになるものの、物価高、人手不足の深刻化等による人件費の高騰に加え、ドラッグ業態の食品拡大、ディスカウント業態の勢力拡大、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出、M&Aの拡大等業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、さらなる飛躍に向け、2030年度に当社が目指す姿を見据えて、経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現を図るべく2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」を推進しております。なお、2030年度に当社が目指す姿の実現については、環境の変化に合わせ迅速に効果的な施策を講じてまいります。

「第七次中期経営計画」におきまして、当社が取り組む主要なテーマは以下の3つです。

- ・人への投資～従業員の成長と従業員満足度向上によるモチベーションアップが、第七次中期経営計画を前進させ会社の成長につなげることを目指します。
- ・同質化競争からの脱却～シームレスにつながる便利なお買い物実現に向け、ライフにしかない「商品」「サービス」に磨きをかけつつ「ネット事業」を拡大し、お客様に快適な買い物体験を提供することを目指します。
- ・持続可能で豊かな社会の実現への貢献～「地域のライフライン」として、持続可能で豊かな社会のために必要な取り組み（環境負荷低減、地域社会への貢献等）を実施することを目指します。

また、3つのテーマを推進するにあたり、人手不足の状況でも第七次中期経営計画をやり遂げるための効率化推進及び第七次中期経営計画実現に向けた投資の原資を確保するため、『「カイゼン」の輪をつなぐ』のスローガンのもと全従業員自ら「カイゼン」活動に取り組んでまいります。

以上に掲げた施策により、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

なお、景気が回復基調となり、賃金の上昇が見込まれる一方、継続的な物価高による消費への影響等が、業績動向の見極めを非常に困難にしています。しかしながら、当社は、業績動向が不透明な状

況でも、「第七次中期経営計画」3年目の年度（2025年度）の当社グループの業績見通しを、営業収益8,850億円（前期比4.1%増）、営業利益257億円（前期比1.7%増）、経常利益265億円（前期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益180億円（前期比0.3%増）といたしました。社会、経済環境等の変化に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります、「第七次中期経営計画」の目標として掲げた『経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現』のため、すべての施策を着実に行ってまいります。

株主総会会場ご案内図

大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号
当社大阪本社1階大会議室
電話 06 (6150) 6111



最寄駅

大阪
メトロ

御堂筋線「新大阪駅」

A階段又はB階段を降り北改札を出て、
4番出口より徒歩約10分

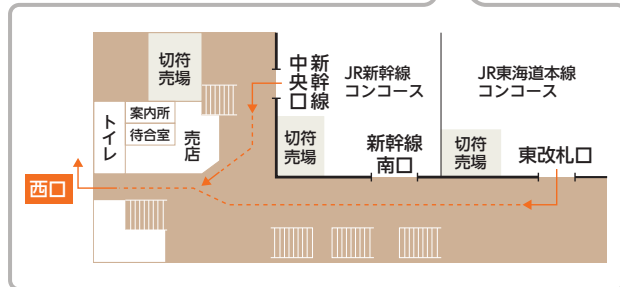
JR

新幹線「新大阪駅」

新幹線中央口を出て、西口より徒歩約13分

東海道本線「新大阪駅」

東改札口を出て、西口より徒歩約13分
(西口までは徒歩約4分)



お願い

なお、当日は駐車場の用意ができませんので、
あしからずご了承ください。

- 車いすでのご来場の株主様には、会場内に専用スペースを
設けております（受付からご案内申し上げます）。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。